

3 勧告・命令等について

介護保険法第76条の2（勧告、命令等）（要約）

（1）勧告（行政指導）

都道府県知事は、指定居宅サービス事業者が、以下の場合に該当すると認めるときは、期限を定めて、それぞれ是正の措置をとるべきことを勧告することができる。

- ① 第70条第8項の規定により当該指定を行うに当たって付された条件に従わない場合
- ② 当該指定に係る事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員について第74条第1項の都道府県の条例で定める基準又は同項の都道府県の条例で定める員数を満たしていない場合
- ③ 第74条第2項に規定する指定居宅サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定居宅サービスの事業の運営をしていない場合
- ④ 第74条第5項に規定する便宜の提供を適正に行っていない場合

※都道府県知事は、勧告を受けた指定居宅サービス事業者が期限内に「勧告」に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

（2）命令（行政処分）

都道府県知事は、「勧告」を受けた指定居宅サービス事業者が、正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該指定居宅サービス事業者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

※都道府県知事は、「命令」をした場合においては、その旨を公示しなければならない。

※居宅介護支援：第83条の2、介護予防：第115条の8